

## 別記 第● 低周波音

## 1 環境影響評価の対象

## (1) 環境影響評価の対象

対象事業の実施に伴う低周波音が相当範囲にわたって生活環境に影響を及ぼすと想定される地域における影響の内容及び程度を対象とする。

なお、対象とする低周波音は、中心周波数 1～80Hz の 1/3 オクターブバンド音圧レベルとする。ただし、超低周波音が生じるおそれがある場合には、G特性音圧レベルも対象とする。

## (2) 項目選定する対象事業の考え方

次に掲げるいずれかに該当する場合は、低周波音を環境影響評価項目として選定することを検討する。

ア 存在・供用時に、工場及び事業場の設備機器、橋梁、鉄道トンネル、飛行場等からの低周波音の影響が予想される場合

イ その他低周波音の影響が予想される場合

## 2 調査

## (1) 調査項目

次に掲げる項目のうちから、事業特性及び地域特性を勘案し、必要な調査項目を選択する。

## ア 低周波音の状況

対象事業に係る予測及び評価を行うために必要な低周波音の音圧レベル及びその変動の状況を把握する。

## イ 関係法令、計画等

(ア) 低周波音の測定方法に関するマニュアル

(イ) その他必要な法令、計画等

## ウ その他必要事項

別表 1 の地域の概況で把握した内容に加えて、予測及び評価を行うにあたって詳細な検討が必要となる事項を次に掲げる中から選択し把握する。

(ア) 低周波音の主要な発生源の状況

(イ) その他予測及び評価に必要な事項

## (2) 調査方法等

## ア 低周波音の状況

(ア) 調査地域、調査地点

調査地域は、対象事業の実施により低周波音の状況に変化を及ぼすと想定される範囲とする。

調査地点は、対象事業の内容及び土地利用の状況、地形の状況等を考慮して設定

する。

(イ) 調査期間、調査時間帯

事業特性及び地域特性を勘案し、低周波音の状況を適切に把握し得る期間、時間帯とする。

(ウ) 調査方法

原則として現地調査とし、必要に応じて最新の既存資料の収集整理を行う。  
なお、現地調査は低周波音の測定方法に関するマニュアルに準じて行う。

イ 関係法令、計画等

関係法令、計画等の内容等を整理する方法による。

ウ その他必要事項

(7) 調査地域

原則として「ア 低周波音の状況」の調査地域とする。

(イ) 調査方法

調査方法は、原則として最新の既存資料の収集整理により行い、必要に応じて現地調査又は専門家等へのヒアリングなどを行う。

(3) 調査結果

表又は図等を用いて分かりやすく整理する。

3 環境保全目標の設定

「2 (3) 調査結果」を勘案するとともに、次に示す事項を参考に適切に設定する。

- (1) 低周波音による影響を最小限にとどめる水準
- (2) その他科学的知見

4 予測

(1) 予測項目

「2 (1) ア 低周波音の状況」の項目で、対象事業の実施により変化する低周波音の状況とする。

(2) 予測方法等

ア 予測地域、予測地点

予測地域は、「2 (2) ア 低周波音の状況」の調査地域を勘案して、対象となる低周波音の状況を適切に把握し得る範囲とする。

予測地点は、「2 (2) ア 低周波音の状況」の調査地点を勘案し、調査地域のうちから当該地域の低周波音を代表すると予想される地点又は低周波音の発生源に近接する地点など、対象となる低周波音の状況を適切に把握し得る地点とする。

なお、対象事業の内容、発生源の高さ又は周囲の土地利用の状況によっては、必要に応じて高さ方向も予測する。

イ 予測時期

原則として対象事業が供用を開始し、事業活動が定常の状態になる時期、時間帯と

する。

ウ 予測条件、予測方法

(7) 予測条件の整理

予測を実施するにあたっては、調査で把握した内容のほか、予測の前提となる次に掲げる事項について、対象事業の内容から必要なものを整理する。

- a 道路交通低周波音
  - ・ 道路構造
  - ・ 計画交通量
  - ・ 設計速度
  - ・ 低周波音に対する保全対策
  - ・ その他必要な事項
- b 鉄道低周波音
  - ・ 軌道の構造
  - ・ 運行本数
  - ・ 運行速度
  - ・ 低周波音に対する保全対策
  - ・ その他必要な事項
- c 航空機低周波音
  - ・ 就航機種
  - ・ 飛行計画
  - ・ その他必要な事項
- d 工場及び事業場低周波音
  - ・ 建物の構造
  - ・ 音源の位置及び数
  - ・ 稼働条件
  - ・ その他必要な事項

(4) 予測方法

原則として定量的に把握する方法とし、対象事業の内容及び調査で把握した内容を考慮して、次に掲げる方法のうちから適切なものを選択する。

なお、予測にあたっては、予測の適用範囲、予測に用いた諸量の数値、予測計算の過程等を明確にする。

- a 数理モデルによる方法
- b 経験的モデルによる方法
- c 類似事例から推定する方法
- d その他適切な方法

(3) 予測結果

次に掲げる事項のうちの適切な事項について、表又は図等を用いて分かりやすく整理する。

- ア 音圧レベルの最大値及びその出現位置
- イ 付加量及び付加量にバックグラウンドを加味した音圧レベル
- ウ 予測地点における音圧レベル
- エ 等値線図（コンター図）
- オ その他適切な事項

#### 5 環境の保全のための措置

事業者により実行可能な範囲で、次に掲げる事項を参考に検討する。

- (1) 施設及び設備機器に関する措置
- (2) 車両の走行に関する措置
- (3) 管理体制及び維持管理に関する措置
- (4) その他適切な措置

#### 6 評価

原則として、数値化された予測結果を環境保全目標と対比することにより、対象事業の実施による低周波音の影響の程度を評価する。また、事業者により実行可能な範囲で環境影響を回避又は低減しているかについて考察する。

#### 7 事後調査

##### (1) 調査項目

原則として予測項目及び環境の保全のための措置の実施状況とする。

##### (2) 調査方法等

###### ア 調査頻度

予測結果、評価及び環境の保全のための措置を検証可能な頻度とする。

###### イ 調査時期

原則として予測時期とする。

###### ウ 調査地域、調査地点

調査地域は、原則として予測地域とする。

調査地点は、原則として予測地域の代表的な地点又は予測地点とする。

###### エ 事後調査方法

原則として現地調査及び関連資料の整理とする。現地調査は、低周波音の測定方法に関するマニュアルに準じて行う。